

半期報告書

(第63期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(359235)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 大塩 久男
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 大塩 久男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	3,750,024	4,302,081	5,000,349	8,045,511	9,248,214
経常利益（千円）	89,185	380,709	716,019	476,294	890,395
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（千円）	△4,826	222,764	410,886	171,210	498,750
純資産額（千円）	7,329,529	7,967,064	8,655,575	7,580,828	8,317,278
総資産額（千円）	11,897,545	12,636,538	13,580,414	11,941,319	13,059,087
1株当たり純資産額（円）	978.23	1,021.36	1,107.79	1,009.55	1,065.28
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額（△）（円）	△0.64	29.73	54.85	20.50	66.57
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	61.6	60.6	61.1	63.5	61.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	246,192	464,330	625,969	937,366	1,864,955
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△45,242	△354,663	△785,847	△1,334,102	△1,433,073
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△245,329	113,299	△562,321	264,658	△218,792
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,205,410	1,363,740	679,489	1,142,356	1,382,129
従業員数 （外、契約社員、派遣社員 等）（人）	381 (472)	383 (457)	383 (504)	375 (466)	379 (470)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期中、第62期及び第63期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,567,733	4,061,196	4,694,895	7,385,472	8,403,677
経常利益 (千円)	144,052	229,496	554,048	323,767	771,149
中間 (当期) 純利益 (千円)	84,292	129,625	315,474	155,496	417,008
資本金 (千円)	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数 (株)	7,492,652	7,492,652	7,492,652	7,492,652	7,492,652
純資産額 (千円)	6,602,910	6,690,642	7,179,889	6,705,523	6,992,754
総資産額 (千円)	9,002,807	9,139,921	9,713,905	8,783,530	9,409,803
1株当たり純資産額 (円)	881.25	893.08	958.39	892.71	933.41
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	11.25	17.30	42.11	18.41	55.66
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	73.3	73.2	73.9	76.3	74.3
従業員数 (外、契約社員、派遣社員 等) (人)	109 (11)	115 (7)	114 (6)	108 (10)	115 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	292（464）
抵抗器	52（27）
インダクタ	12（9）
その他	3（－）
全社（共通）	24（4）
合計	383（504）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	114（6）
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、資源価格の高騰、米国景気の減速懸念や世界的な金融市場の動揺などの不安材料が見られたものの、個人消費は緩やかな回復基調で推移しており、企業の設備投資も企業収益や稼働率が高水準となっていることから堅調に推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、無線モジュール及び携帯電話を中心に当社グループの独自技術を活かした超小型水晶デバイスの受注が好調に推移いたしました。さらに原価低減や販売価格の維持に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,000,349千円（前年同期比16.2%増）、営業利益711,178千円（同88.8%増）、経常利益716,019千円（同88.1%増）、中間純利益410,886千円（同84.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水晶製品

水晶製品事業におきましては、無線モジュール・携帯電話・パソコン及び周辺機器・カーエレクトロニクス等の受注が好調でありました。当社の強みである超小型水晶製品（長さ2.0mm×幅1.6mmクラス）の販売数量が大きく増加し、前年同期の売上高を大きく上回っております。

無線モジュール向けは、Bluetooth等近距離無線関連が受注を伸ばし、前年同期の売上高を大きく上回りました。

携帯電話向けは、ナンバーポータビリティによる機種買換などにより受注を伸ばし、前年同期の売上高を上回りました。

パソコン及び周辺機器向けは、パソコン本体用・周辺機器用ともに受注を伸ばし、前年同期の売上高を上回りました。

カーエレクトロニクス向けは、キーレスエントリー・カーナビゲーション関連を中心に安定的に推移し、前年同期の売上高を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,672,894千円（前年同期比17.9%増）、営業利益は1,223,038千円（同54.3%増）となりました。

② 抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使用されております。

当事業の売上高は、受注減少により、177,582千円（前年同期比6.4%減）、営業利益は23,031千円（同24.3%減）となりました。

③ インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業の売上高は、ほぼ横ばいで推移し、98,459千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は11,821千円（同51.2%減）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は、51,412千円（前年同期比4.8%増）、営業損失は23,010千円（前年同期は15,369千円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、超小型水晶製品が好調に推移し、また原価低減及び販売価格の維持により、売上高は4,694,895千円（同15.6%増）、営業利益は1,206,485千円（同36.0%増）となりました。

② アジア

アジアにおきましては、インダクタの受注減少がありましたが、水晶製品が好調に推移し、売上高は1,231,877千円（同14.2%増）、営業利益は32,190千円（同17.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び同等物は、前連結会計年度に比べて702,639千円減少し679,489千円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は625,969千円となりました。これは主に売上債権の増加253,883千円、法人税等の支払い355,858千円などがあったものの税金等調整前中間純利益689,244千円、減価償却費509,394千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は785,847千円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入273,630千円があったものの現金同等物以外の定期預金の預入による支出230,959千円、有形固定資産の取得による支出837,877千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は562,321千円となりました。これは主に短期借入金の減少236,732千円、長期借入金の返済204,230千円、配当金の支払が111,359千円などがあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品	4,647,335	120.4
抵抗器	195,359	101.2
インダクタ	98,159	89.8
その他	54,254	113.7
合計	4,995,109	118.6

(注) 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品	4,809,177	117.9	966,457	122.5
抵抗器	186,918	99.2	16,839	186.1
インダクタ	84,742	81.8	33,957	95.1
その他	52,282	107.0	1,752	496.6
合計	5,133,120	116.1	1,019,007	122.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品	4,672,894	117.9
抵抗器	177,582	93.6
インダクタ	98,459	98.5
その他	51,412	104.8
合計	5,000,349	116.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	229,931	5.3	742,687	14.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の開発から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、第一に「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新商品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は総額129,409千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

小型SMDタイプで業界最小サイズとなる水晶振動子FCX-07(外形寸法：長さ1.6×幅1.2×高さ0.4mm)を開発いたしました。使用用途としては、携帯電話、デジタルメディアプレーヤー、モバイルパソコン等の拡張機能として注目を集めているデジタルTVチューナー、ブルートゥース、無線LAN等の超小型モジュールや医療機器分野のカプセル型内視鏡等のマイクロエレクトロニクス市場を想定しております。平成19年8月から量産開始いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

青森リバーテクノ株式会社（国内子会社）において前連結会計年度末に予定しておりました小型水晶製品の生産設備の新設が平成19年7月に完了し、8月から操業を開始しております。これにより、同製品の生産能力は48%増加しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

青森リバーテクノ株式会社に小型水晶製品の生産設備を平成20年2月に設置、3月に操業開始の予定です。これにより、同製品の生産能力は8%増加する見込みです。

(3) 当中間連結会計期間において、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	(注)
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千 円）	資本準備金 残高（千 円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,048	13.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	342	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	333	4.45
エイチエスビーシー バンク ピーエルシ ー アカウント アトランティス ジャパ ン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	332	4.43
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	268	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	212	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	194	2.59
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2-1-11	154	2.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	2.00
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	146	1.96
計	—	3,181	42.46

(注) 1. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成19年12月5日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成19年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの同変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
アトランティス・インベストメン ト・マネージメント・リミテッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	525,500	7.01

2. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年1月12日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の同変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ソシエテジェネラルアセットマネジ メント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	276,300	3.69

3. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成19年7月23日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成19年7月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、株式会社みずほ銀行の同変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	150,000	2.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	28,300	0.38
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	265,100	3.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,490,800	74,908	同上
単元未満株式	普通株式 852	—	同上
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	74,908	—

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘 二丁目1番11号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,020	1,131	1,295	1,289	1,344	1,501
最低(円)	960	940	1,051	1,130	1,064	1,220

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,002,831		1,788,962		2,517,374	
2. 受取手形及び売掛金	※3	3,061,231		3,141,636		2,867,796	
3. たな卸資産		774,927		849,217		810,230	
4. 繰延税金資産		216,285		267,443		251,124	
5. その他		130,384		133,948		71,393	
貸倒引当金		△3,103		△4,248		△3,698	
流動資産合計		6,182,557	48.9	6,176,961	45.5	6,514,221	49.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※1	1,356,708		1,489,610		1,469,467	
(2) 機械装置及び運搬具		3,626,944		3,789,585		3,587,406	
(3) 工具、器具及び備品		126,148		212,520		183,573	
(4) 土地	※1	580,215		544,034		544,034	
(5) 建設仮勘定		309,513	5,999,531	47.5	883,035	6,918,785	50.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		16,986		14,538		14,480	
(2) その他		9,466	26,453	0.2	23,547	38,085	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		199,283		204,410		227,435	
(2) 繰延税金資産		24,417		50,759		28,789	
(3) その他		201,675	425,376	3.4	191,412	446,582	3.3
固定資産合計		6,451,360	51.1	7,403,453	54.5	6,544,865	50.1
III 繰延資産							
1. 新株発行費		2,620		—		—	
繰延資産合計		2,620	0.0	—	—	—	—
資産合計		12,636,538	100.0	13,580,414	100.0	13,059,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,073,628		1,201,184		1,112,871	
2. 1年以内に償還予定の社債		20,000		20,000		20,000	
3. 短期借入金	※1	766,212		463,496		700,228	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	460,119		289,951		358,119	
5. 未払法人税等		228,057		322,306		366,275	
6. 賞与引当金		231,184		291,832		252,330	
7. 役員賞与引当金		8,800		10,000		17,575	
8. 設備関係支払手形		345,606		742,726		452,733	
9. その他		461,892		805,998		543,998	
流動負債合計		3,595,501	28.5	4,147,495	30.6	3,824,131	29.3
II 固定負債							
1. 社債		20,000		—		10,000	
2. 長期借入金	※1	842,647		552,696		688,758	
3. 繰延税金負債		27,973		8,473		15,905	
4. 退職給付引当金		70,742		90,813		76,664	
5. 役員退職慰労引当金		112,610		125,360		126,350	
固定負債合計		1,073,972	8.5	777,343	5.7	917,677	7.0
負債合計		4,669,474	37.0	4,924,838	36.3	4,741,808	36.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,070,520	8.5	1,070,520	7.9	1,070,520	8.2
2. 資本剰余金		957,810	7.6	957,810	7.1	957,810	7.3
3. 利益剰余金		5,745,456	45.4	6,319,955	46.5	6,021,442	46.1
4. 自己株式		△875	△0.0	△959	△0.0	△959	△0.0
株主資本合計		7,772,910	61.5	8,347,325	61.5	8,048,812	61.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		40,095	0.3	38,942	0.2	54,907	0.4
2. 為替換算調整勘定		△161,300	△1.3	△87,186	△0.6	△123,097	△0.9
評価・換算差額等合計		△121,205	△1.0	△48,243	△0.4	△68,189	△0.5
III 少数株主持分							
少数株主持分		315,359	2.5	356,493	2.6	336,655	2.6
純資産合計		7,967,064	63.0	8,655,575	63.7	8,317,278	63.7
負債純資産合計		12,636,538	100.0	13,580,414	100.0	13,059,087	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,302,081	100.0	5,000,349	100.0	9,248,214	100.0
II 売上原価		3,107,474	72.2	3,395,500	67.9	6,625,181	71.6
売上総利益		1,194,606	27.8	1,604,848	32.1	2,623,032	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1	817,883	19.0	893,669	17.9	1,760,778	19.1
営業利益		376,723	8.8	711,178	14.2	862,253	9.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,452		10,917		28,057	
2. 受取配当金		542		662		1,082	
3. 材料屑売却益		8,525		16,582		21,673	
4. 為替差益		5,851		—		21,494	
5. その他		5,225	0.6	4,838	0.7	13,089	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,432		19,597		39,164	
2. 新株発行費償却		2,620		—		5,241	
3. 為替換算損		—		681		—	
4. その他		557	0.5	7,880	0.6	12,849	0.6
経常利益		380,709	8.9	716,019	14.3	890,395	9.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	11,573		9		14,538	
2. 保険受入益		19,493	0.7	—	0.0	19,493	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	22,112		26,784		88,492	
2. 固定資産売却損	※4	—		—		1,820	
3. 減損損失	※5	20,366	1.0	—	0.5	20,366	1.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		369,298	8.6	689,244	13.8	813,748	8.8
法人税、住民税及び 事業税		220,183		311,346		449,534	
法人税等調整額		△75,925	3.3	△35,584	5.5	△137,632	3.4
少数株主利益		2,275	0.1	2,595	0.1	3,095	0.0
中間(当期)純利益		222,764	5.2	410,886	8.2	498,750	5.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△112,375		△112,375
役員賞与(注)			△17,600		△17,600
中間純利益			222,764		222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	92,789	—	92,789
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,745,456	△875	7,772,910

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△112,375
役員賞与(注)					△17,600
中間純利益					222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△14,531	△7,381	△21,912	1,210	△20,702
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,531	△7,381	△21,912	1,210	72,086
平成18年9月30日 残高 (千円)	40,095	△161,300	△121,205	315,359	7,967,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△112,373		△112,373
中間純利益			410,886		410,886
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	298,512	—	298,512
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	6,319,955	△959	8,347,325

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△112,373
中間純利益					410,886
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△15,964	35,911	19,946	19,837	39,784
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,964	35,911	19,946	19,837	338,297
平成19年9月30日 残高 (千円)	38,942	△87,186	△48,243	356,493	8,655,575

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△112,375		△112,375
役員賞与(注)			△17,600		△17,600
当期純利益			498,750		498,750
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	368,775	△84	368,691
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△112,375
役員賞与(注)					△17,600
当期純利益					498,750
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	281	30,821	31,102	22,506	53,609
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	281	30,821	31,102	22,506	422,300
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		369,298	689,244	813,748
減価償却費		471,422	509,394	986,131
減損損失		20,366	—	20,366
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		313	520	894
賞与引当金の増減額 (減少: △)		20,487	39,428	41,634
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		8,800	△7,575	17,575
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		7,499	14,149	13,421
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		6,110	△990	19,850
受取利息及び受取配当金		△5,994	△11,579	△29,139
支払利息		18,514	19,515	39,349
為替差損益 (差益: △)		△2,854	△230	△2,859
新株発行費償却		2,620	—	5,241
有形固定資産売却益		△11,573	△9	△14,538
有形固定資産売却損		—	—	1,820
有形固定資産除却損		26,886	26,784	93,266
売上債権の増減額 (増加: △)		△460,041	△253,883	△251,213
たな卸資産の増減額 (増加: △)		127,707	△28,257	108,749
仕入債務の増減額 (減少: △)		94,345	58,821	108,706
未収入金の増減額 (増加: △)		△107,922	△22,016	2,838
未払金の増減額 (減少: △)		△2,484	△51,482	43,903
その他		△61,034	10,016	△12,648
小計		522,466	991,849	2,007,102
利息及び配当金の受取額		5,975	10,920	28,594
利息の支払額		△18,220	△20,942	△37,624
法人税等の支払額		△45,891	△355,858	△133,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		464,330	625,969	1,864,955

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△46,874	△230,959	△530,836
定期預金の払戻しによる収入		—	273,630	—
有形固定資産の取得による支出		△312,129	△837,877	△937,994
有形固定資産の売却による収入		12,499	15,694	62,611
無形固定資産の取得による支出		△4,650	△2,797	△19,838
投資有価証券の取得による支出		△3,508	△3,538	△7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		△354,663	△785,847	△1,433,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		148,629	△236,732	82,644
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△213,908	△204,230	△469,797
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式取得による支出		—	—	△84
配当金の支払額		△111,421	△111,359	△111,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,299	△562,321	△218,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,582	19,560	26,683
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		221,384	△702,639	239,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,142,356	1,382,129	1,142,356
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,363,740	679,489	1,382,129

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左																
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Ipoh)Sdn. Bhd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	台湾利巴股份有限公司	6月30日	River Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	6月30日	River Electronics (Ipoh)Sdn. Bhd.	6月30日	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Singapore)Pte.Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	River Electronics (Singapore)Pte.Ltd.	12月31日	River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
会社名	中間決算日																		
台湾利巴股份有限公司	6月30日																		
River Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	6月30日																		
River Electronics (Ipoh)Sdn. Bhd.	6月30日																		
会社名	決算日																		
台湾利巴股份有限公司	12月31日																		
River Electronics (Singapore)Pte.Ltd.	12月31日																		
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日																		
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 15年～50年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 15年～50年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,313千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,489千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 15年～50年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,575千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,651,705千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,980,622千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>374,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>429,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>803,947</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>411,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>237,347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>948,547</td> </tr> </table>	建物及び構築物	374,314千円	土地	429,632	計	803,947	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	411,200	長期借入金	237,347	計	948,547	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>444,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>429,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>874,596</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>266,951千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>270,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537,347</td> </tr> </table>	建物及び構築物	444,963千円	土地	429,632	計	874,596	1年以内に返済予定の長期借入金	266,951千円	長期借入金	270,396	計	537,347	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>363,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>429,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,717</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>325,119</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>253,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>878,777</td> </tr> </table>	建物及び構築物	363,084千円	土地	429,632	計	792,717	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	325,119	長期借入金	253,658	計	878,777
建物及び構築物	374,314千円																																									
土地	429,632																																									
計	803,947																																									
短期借入金	300,000千円																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	411,200																																									
長期借入金	237,347																																									
計	948,547																																									
建物及び構築物	444,963千円																																									
土地	429,632																																									
計	874,596																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	266,951千円																																									
長期借入金	270,396																																									
計	537,347																																									
建物及び構築物	363,084千円																																									
土地	429,632																																									
計	792,717																																									
短期借入金	300,000千円																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	325,119																																									
長期借入金	253,658																																									
計	878,777																																									
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,657,990千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>9,376,265千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>9,156,063千円</p>																																								
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,645千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,645千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,292千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,292千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,529千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,529千円																																		
受取手形	26,645千円																																									
受取手形	29,292千円																																									
受取手形	26,529千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,045千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td>235,293</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>121,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,466</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,800</td> </tr> </table>	役員報酬	78,045千円	給与手当等	235,293	賞与引当金繰入額	59,090	退職給付費用	11,250	役員退職慰労引当金繰入額	6,110	研究開発費	121,459	減価償却費	12,466	役員賞与引当金繰入額	8,800	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,728千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td>222,184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>70,386</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,291</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,010</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>129,409</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,833</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	役員報酬	106,728千円	給与手当等	222,184	賞与引当金繰入額	70,386	退職給付費用	14,291	役員退職慰労引当金繰入額	12,010	研究開発費	129,409	減価償却費	11,833	役員賞与引当金繰入額	10,000	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>169,163千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td>564,779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,338</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,850</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>251,905</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,586</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,575</td> </tr> </table>	役員報酬	169,163千円	給与手当等	564,779	賞与引当金繰入額	66,613	退職給付費用	20,338	役員退職慰労引当金繰入額	19,850	研究開発費	251,905	減価償却費	24,586	役員賞与引当金繰入額	17,575
役員報酬	78,045千円																																																	
給与手当等	235,293																																																	
賞与引当金繰入額	59,090																																																	
退職給付費用	11,250																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,110																																																	
研究開発費	121,459																																																	
減価償却費	12,466																																																	
役員賞与引当金繰入額	8,800																																																	
役員報酬	106,728千円																																																	
給与手当等	222,184																																																	
賞与引当金繰入額	70,386																																																	
退職給付費用	14,291																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12,010																																																	
研究開発費	129,409																																																	
減価償却費	11,833																																																	
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																	
役員報酬	169,163千円																																																	
給与手当等	564,779																																																	
賞与引当金繰入額	66,613																																																	
退職給付費用	20,338																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	19,850																																																	
研究開発費	251,905																																																	
減価償却費	24,586																																																	
役員賞与引当金繰入額	17,575																																																	
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地14,521千円、機械装置及び運搬具 17千円であります。</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,826千円、機械装置及び運搬具14,447千円、工具、器具及び備品2,837千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 1,238千円、機械装置及び運搬具 25,148千円、工具、器具及び備品 397千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 4,826千円、機械装置及び運搬具 80,245千円、工具、器具及び備品 3,420千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 1,765千円、工具、器具及び備品 54千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>佃工場 青森県 青森市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>20,366</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>佃工場 青森県 青森市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>20,366</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366															
<p>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,942千円、その他の資産424千円であります。</p>		<p>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物 19,942千円、その他の資産424千円であります。</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	968	—	—	968
合計	968	—	—	968

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	—	—	1,058
合計	1,058	—	—	1,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	56,186	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	968	90	—	1,058
合計	968	90	—	1,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,002,831千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△639,090</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,363,740</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,002,831千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△639,090	現金及び現金同等物	1,363,740	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,788,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,109,472</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>679,489</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,788,962千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,109,472	現金及び現金同等物	679,489	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,517,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,135,245</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,382,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,517,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,245	現金及び現金同等物	1,382,129
現金及び預金勘定	2,002,831千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△639,090																			
現金及び現金同等物	1,363,740																			
現金及び預金勘定	1,788,962千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,109,472																			
現金及び現金同等物	679,489																			
現金及び預金勘定	2,517,374千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,245																			
現金及び現金同等物	1,382,129																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,585</td> <td>28,018</td> <td>99,566</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,031</td> <td>13,188</td> <td>14,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>3,089</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,795</td> <td>44,296</td> <td>117,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	127,585	28,018	99,566	工具、器具及び備品	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	161,795	44,296	117,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,706</td> <td>51,946</td> <td>83,759</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,754</td> <td>10,779</td> <td>9,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>5,148</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,639</td> <td>67,874</td> <td>94,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	135,706	51,946	83,759	工具、器具及び備品	20,754	10,779	9,975	ソフトウェア	6,178	5,148	1,029	合計	162,639	67,874	94,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,461</td> <td>38,962</td> <td>92,498</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,031</td> <td>15,703</td> <td>12,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>4,118</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,671</td> <td>58,784</td> <td>106,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,461	38,962	92,498	工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327	ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	合計	165,671	58,784	106,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	127,585	28,018	99,566																																																											
工具、器具及び備品	28,031	13,188	14,842																																																											
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																																											
合計	161,795	44,296	117,498																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	135,706	51,946	83,759																																																											
工具、器具及び備品	20,754	10,779	9,975																																																											
ソフトウェア	6,178	5,148	1,029																																																											
合計	162,639	67,874	94,764																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	131,461	38,962	92,498																																																											
工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327																																																											
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059																																																											
合計	165,671	58,784	106,886																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,297千円 1年超 89,200 合計 117,498	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,391千円 1年超 65,372 合計 94,764	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,748千円 1年超 78,137 合計 106,886																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,499千円 減価償却費相当額 14,499 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 15,516千円 減価償却費相当額 15,516 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28,987千円 減価償却費相当額 28,987 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	132,569	199,283	66,714	139,613	204,410	64,796	136,074	227,435	91,360
合計	132,569	199,283	66,714	139,613	204,410	64,796	136,074	227,435	91,360

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	—	4,302,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	—	4,302,081
営業費用	3,170,622	159,308	75,714	33,709	3,439,355	486,002	3,925,357
営業利益	792,690	30,419	24,246	15,369	862,725	(486,002)	376,723

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,672,894	177,582	98,459	51,412	5,000,349	—	5,000,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,672,894	177,582	98,459	51,412	5,000,349	—	5,000,349
営業費用	3,449,856	154,550	86,638	74,423	3,765,468	523,702	4,289,170
営業利益又は営業損失	1,223,038	23,031	11,821	(23,010)	1,234,880	(523,702)	711,178

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
営業費用	6,796,878	357,555	163,919	64,188	7,382,542	1,003,418	8,385,960
営業利益	1,735,754	61,799	34,601	33,516	1,865,672	(1,003,418)	862,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器、 表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額(千 円)	486,002	523,702	1,003,418	提出会社の管理 部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、水晶製品事業が8,297千円、インダクタ事業が9千円、「消去又は全社」が6千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、水晶製品事業が6,238千円、インダクタ事業が1,986千円、「消去又は全社」が264千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,224,473	1,077,607	4,302,081	—	4,302,081
(2) セグメント間の内部売上高	836,722	1,416	838,139	(838,139)	—
計	4,061,196	1,079,024	5,140,220	(838,139)	4,302,081
営業費用	3,174,303	1,051,693	4,225,997	(300,639)	3,925,357
営業利益	886,892	27,331	914,223	(537,500)	376,723

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,833,045	1,167,303	5,000,349	—	5,000,349
(2) セグメント間の内部売上高	861,849	64,573	926,423	(926,423)	—
計	4,694,895	1,231,877	5,926,772	(926,423)	5,000,349
営業費用	3,488,409	1,199,687	4,688,096	(398,926)	4,289,170
営業利益	1,206,485	32,190	1,238,676	(527,497)	711,178

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,866	2,500,348	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高	1,655,811	47,098	1,702,910	(1,702,910)	—
計	8,403,677	2,547,447	10,951,124	(1,702,910)	9,248,214
営業費用	6,558,188	2,480,952	9,039,141	(653,181)	8,385,960
営業利益	1,845,489	66,494	1,911,983	(1,049,729)	862,253

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が8,313千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が8,489千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	43,205	1,169,229	17,391	1,229,826
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,302,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	27.2	0.4	28.6

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	59,347	1,358,144	4,971	1,422,463
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,000,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.2	27.2	0.1	28.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	109,073	2,702,425	18,541	2,830,039
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,248,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.2	29.2	0.2	30.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,021.36円	1株当たり純資産額 1,107.79円	1株当たり純資産額 1,065.28円
1株当たり中間純利益金額 29.73円	1株当たり中間純利益金額 54.85円	1株当たり当期純利益金額 66.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	222,764	410,886	498,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	222,764	410,886	498,750
期中平均株式数(株)	7,491,684	7,491,594	7,491,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,120,867		833,196		1,515,764	
2. 受取手形	※3	193,244		180,321		189,227	
3. 売掛金		2,475,612		2,624,628		2,461,526	
4. たな卸資産		69,644		63,268		47,180	
5. 繰延税金資産		44,528		68,181		75,167	
6. 未収入金		74,928		55,606		36,225	
7. その他		62,349		49,173		28,315	
貸倒引当金		△2,790		△2,887		△2,710	
流動資産合計		4,038,385	44.2	3,871,488	39.9	4,350,697	46.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※1	320,594		305,806		312,544	
(2) 構築物		8,589		7,624		8,103	
(3) 機械及び装置		3,450,138		3,603,185		3,420,512	
(4) 土地	※1	40,429		40,429		40,429	
(5) 建設仮勘定		309,513		878,788		268,826	
(6) その他		105,033		115,597		102,778	
有形固定資産合計		4,234,298	46.3	4,951,430	51.0	4,153,194	44.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		16,765		14,386		14,294	
(2) 特許権		—		14,081		15,030	
(3) 電話加入権		4,690		4,690		4,690	
無形固定資産合計		21,456	0.3	33,158	0.3	34,015	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		199,283		204,410		227,435	
(2) 関係会社株式		469,433		469,433		469,433	
(3) その他		174,443		183,982		175,026	
投資その他の資産合計		843,160	9.2	857,826	8.8	871,895	9.3
固定資産合計		5,098,914	55.8	5,842,416	60.1	5,059,105	53.8
III 繰延資産							
1. 新株発行費		2,620		—		—	
繰延資産合計		2,620	0.0	—	—	—	—
資産合計		9,139,921	100.0	9,713,905	100.0	9,409,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		13,654		27,352		7,163	
2. 買掛金		47,253		64,632		16,280	
3. 1年以内に償還予定の 社債		20,000		20,000		20,000	
4. 短期借入金	※1	300,000		—		300,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	409,123		269,021		335,521	
6. 未払法人税等		115,186		232,414		293,702	
7. 賞与引当金		75,050		95,464		88,202	
8. 役員賞与引当金		8,800		10,000		17,575	
9. 設備関係支払手形		337,302		711,091		301,424	
10. その他		177,871		441,486		245,185	
流動負債合計		1,504,240	16.5	1,871,461	19.3	1,625,054	17.3
II 固定負債							
1. 社債		20,000		—		10,000	
2. 長期借入金	※1	776,627		507,606		634,008	
3. 繰延税金負債		19,990		—		7,757	
4. 退職給付引当金		22,521		33,447		22,928	
5. 役員退職慰労引当金		105,900		121,500		117,300	
固定負債合計		945,038	10.3	662,553	6.8	791,994	8.4
負債合計		2,449,278	26.8	2,534,015	26.1	2,417,049	25.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,070,520	11.7	1,070,520	11.0	1,070,520	11.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		957,810		957,810		957,810	
資本剰余金合計		957,810	10.5	957,810	9.9	957,810	10.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,000		100,000		100,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		41,241		17,847		24,464	
収用等圧縮積立金		27,259		14,877		24,766	
別途積立金		4,000,000		4,000,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		454,592		980,851		761,244	
利益剰余金合計		4,623,093	50.6	5,113,576	52.6	4,910,476	52.1
4. 自己株式		△875	△0.0	△959	△0.0	△959	△0.0
株主資本合計		6,650,547	72.8	7,140,946	73.5	6,937,846	73.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		40,095	0.4	38,942	0.4	54,907	0.6
評価・換算差額等合計		40,095	0.4	38,942	0.4	54,907	0.6
純資産合計		6,690,642	73.2	7,179,889	73.9	6,992,754	74.3
負債純資産合計		9,139,921	100.0	9,713,905	100.0	9,409,803	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,061,196	100.0	4,694,895	100.0	8,403,677	100.0			
II 売上原価		3,160,230	77.8	3,420,670	72.9	6,268,954	74.6			
売上総利益		900,965	22.2	1,274,224	27.1	2,134,722	25.4			
III 販売費及び一般管理費		662,230	16.3	712,171	15.2	1,411,502	16.8			
営業利益		238,735	5.9	562,053	11.9	723,220	8.6			
IV 営業外収益	※1	11,430	0.3	12,995	0.3	91,897	1.1			
V 営業外費用	※2	20,669	0.5	21,001	0.4	43,967	0.5			
経常利益		229,496	5.7	554,048	11.8	771,149	9.2			
VI 特別利益	※4	11,566	0.3	—	—	11,566	0.1			
VII 特別損失	※5	19,720	0.5	25,432	0.5	84,596	1.0			
税引前中間(当期) 純利益		221,342	5.5	528,615	11.3	698,120	8.3			
法人税、住民税及 び事業税		110,617		226,040		352,717				
法人税等調整額		△18,900	91,716	2.3	△12,898	213,141	4.6	△171,605	281,111	3.3
中間(当期)純利益		129,625	3.2	315,474	6.7	417,008	5.0			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033	4,623,442	△875	6,650,896
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ（注）					10,095			△10,095	－		－
特別償却準備金の繰入れ					3,840			△3,840	－		－
特別償却準備金の取崩し（注）					△23,981			23,981	－		－
特別償却準備金の取崩し					△12,936			12,936	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）						△6,434		6,434	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し						△2,492		2,492	－		－
剰余金の配当（注）								△112,375	△112,375		△112,375
役員賞与（注）								△17,600	△17,600		△17,600
中間純利益								129,625	129,625		129,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△22,981	△8,927	－	31,559	△349	－	△349
平成18年9月30日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	41,241	27,259	4,000,000	454,592	4,623,093	△875	6,650,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	54,626	54,626	6,705,523
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ（注）			－
特別償却準備金の繰入れ			－
特別償却準備金の取崩し（注）			－
特別償却準備金の取崩し			－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）			－
収用等圧縮積立金の取崩し			－
剰余金の配当（注）			△112,375
役員賞与（注）			△17,600
中間純利益			129,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△14,531	△14,531	△14,531
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△14,531	△14,531	△14,880
平成18年9月30日 残高（千円）	40,095	40,095	6,690,642

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244	4,910,476	△959	6,937,846
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					△6,617			6,617	—		—
収用等圧縮積立金の取崩し						△9,889		9,889	—		—
剰余金の配当								△112,373	△112,373		△112,373
中間純利益								315,474	315,474		315,474
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）					△6,617	△9,889		219,606	203,100	—	203,100
平成19年9月30日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	17,847	14,877	4,000,000	980,851	5,113,576	△959	7,140,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	54,907	54,907	6,992,754
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
収用等圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△112,373
中間純利益			315,474
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△15,964	△15,964	△15,964
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△15,964	△15,964	187,135
平成19年9月30日 残高（千円）	38,942	38,942	7,179,889

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033	4,623,442	△875	6,650,896
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ（注）					10,095			△10,095	－		－
特別償却準備金の繰入れ					3,840			△3,840	－		－
特別償却準備金の取崩し（注）					△23,981			23,981	－		－
特別償却準備金の取崩し					△29,712			29,712	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）						△6,434		6,434	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し						△4,985		4,985	－		－
剰余金の配当（注）								△112,375	△112,375		△112,375
役員賞与（注）								△17,600	△17,600		△17,600
当期純利益								417,008	417,008		417,008
自己株式の取得										△84	△84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△39,758	△11,419	－	338,211	287,033	△84	286,949
平成19年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244	4,910,476	△959	6,937,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	54,626	54,626	6,705,523
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ（注）			－
特別償却準備金の繰入れ			－
特別償却準備金の取崩し（注）			－
特別償却準備金の取崩し			－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）			－
収用等圧縮積立金の取崩し			－
剰余金の配当（注）			△112,375
役員賞与（注）			△17,600
当期純利益			417,008
自己株式の取得			△84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	281	281	281
事業年度中の変動額合計（千円）	281	281	287,230
平成19年3月31日 残高（千円）	54,907	54,907	6,992,754

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による低価法</p> <p>② 原材料 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>34年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	34年～50年	機械及び装置	10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>34年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,467千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,941千円減少しております。</p>	建物	34年～50年	機械及び装置	10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>34年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	34年～50年	機械及び装置	10年
建物	34年～50年														
機械及び装置	10年														
建物	34年～50年														
機械及び装置	10年														
建物	34年～50年														
機械及び装置	10年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ17,575千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,690,642千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,992,754千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>236,945千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,997</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>360,204</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>171,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>831,531</td> </tr> </table>	建物	236,945千円	土地	31,052	計	267,997	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	360,204	長期借入金	171,327	計	831,531	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>230,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>246,021千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>225,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,327</td> </tr> </table>	建物	230,647千円	土地	31,052	計	261,700	1年以内に返済予定の長期借入金	246,021千円	長期借入金	225,306	計	471,327	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>233,739千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,791</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>302,521</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>198,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>801,429</td> </tr> </table>	建物	233,739千円	土地	31,052	計	264,791	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	302,521	長期借入金	198,908	計	801,429
建物	236,945千円																																									
土地	31,052																																									
計	267,997																																									
短期借入金	300,000千円																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	360,204																																									
長期借入金	171,327																																									
計	831,531																																									
建物	230,647千円																																									
土地	31,052																																									
計	261,700																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	246,021千円																																									
長期借入金	225,306																																									
計	471,327																																									
建物	233,739千円																																									
土地	31,052																																									
計	264,791																																									
短期借入金	300,000千円																																									
1年以内に返済予定の長期借入金	302,521																																									
長期借入金	198,908																																									
計	801,429																																									
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,508,214千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,867,276千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,736,098千円</p>																																								
<p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,645千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,645千円	<p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,292千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,292千円	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコレは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,529千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,529千円																																		
受取手形	26,645千円																																									
受取手形	29,292千円																																									
受取手形	26,529千円																																									
<p>4 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td> <td>117,016千円</td> </tr> </table>	青森リバーテクノ株式会社	117,016千円	<p>4 偶発債務 (1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td> <td>66,020千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td> <td>348,147千円</td> </tr> </table>	青森リバーテクノ株式会社	66,020千円	青森リバーテクノ株式会社	348,147千円	<p>4 偶発債務 (1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td> <td>77,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td> <td>65,270千円</td> </tr> </table>	青森リバーテクノ株式会社	77,348千円	青森リバーテクノ株式会社	65,270千円																														
青森リバーテクノ株式会社	117,016千円																																									
青森リバーテクノ株式会社	66,020千円																																									
青森リバーテクノ株式会社	348,147千円																																									
青森リバーテクノ株式会社	77,348千円																																									
青森リバーテクノ株式会社	65,270千円																																									
<p>5 輸出手形(信用状なし)割引高</p> <p>466,212千円</p>	<p>5 輸出手形(信用状なし)割引高</p> <p>463,497千円</p>	<p>5 輸出手形(信用状なし)割引高</p> <p>400,228千円</p>																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>8,014</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>17,558千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td>2,620</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>399,041千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,238</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除去損</td> <td>18,375</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 除去損</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,720</td> </tr> </table>	受取利息	212千円	受取配当金	542	為替差益	8,014	支払利息	17,558千円	社債利息	90	新株発行費償却	2,620	有形固定資産	399,041千円	無形固定資産	2,238	建物除却損	55千円	機械及び装置除去損	18,375	工具、器具及び備品 除去損	1,288	計	19,720	<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,426千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>1,420</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,996千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>411,129千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,653</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置除去損</td> <td>25,104千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 除去損</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,432</td> </tr> </table>	受取利息	1,426千円	受取配当金	662	為替差益	1,420	支払利息	18,996千円	社債利息	51	有形固定資産	411,129千円	無形固定資産	3,653	機械及び装置除去損	25,104千円	工具、器具及び備品 除去損	327	計	25,432	<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,641千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>65,432</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>19,504</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>37,565千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td>5,241</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>825,065千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,868</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,566</td> </tr> </table> <p>※5 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置除去損</td> <td>82,848千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 除去損</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,596</td> </tr> </table>	受取利息	1,641千円	受取配当金	65,432	為替差益	19,504	支払利息	37,565千円	社債利息	160	新株発行費償却	5,241	有形固定資産	825,065千円	無形固定資産	4,868	土地	11,566千円	計	11,566	機械及び装置除去損	82,848千円	工具、器具及び備品 除去損	1,685	その他	61	計	84,596
受取利息	212千円																																																																									
受取配当金	542																																																																									
為替差益	8,014																																																																									
支払利息	17,558千円																																																																									
社債利息	90																																																																									
新株発行費償却	2,620																																																																									
有形固定資産	399,041千円																																																																									
無形固定資産	2,238																																																																									
建物除却損	55千円																																																																									
機械及び装置除去損	18,375																																																																									
工具、器具及び備品 除去損	1,288																																																																									
計	19,720																																																																									
受取利息	1,426千円																																																																									
受取配当金	662																																																																									
為替差益	1,420																																																																									
支払利息	18,996千円																																																																									
社債利息	51																																																																									
有形固定資産	411,129千円																																																																									
無形固定資産	3,653																																																																									
機械及び装置除去損	25,104千円																																																																									
工具、器具及び備品 除去損	327																																																																									
計	25,432																																																																									
受取利息	1,641千円																																																																									
受取配当金	65,432																																																																									
為替差益	19,504																																																																									
支払利息	37,565千円																																																																									
社債利息	160																																																																									
新株発行費償却	5,241																																																																									
有形固定資産	825,065千円																																																																									
無形固定資産	4,868																																																																									
土地	11,566千円																																																																									
計	11,566																																																																									
機械及び装置除去損	82,848千円																																																																									
工具、器具及び備品 除去損	1,685																																																																									
その他	61																																																																									
計	84,596																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	968	—	—	968
合計	968	—	—	968

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,058	—	—	1,058
合計	1,058	—	—	1,058

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	968	90	—	1,058
合計	968	90	—	1,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>28,031</td> <td>13,188</td> <td>14,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>3,089</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,209</td> <td>16,277</td> <td>17,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	34,209	16,277	17,931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>20,754</td> <td>10,779</td> <td>9,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>5,148</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,933</td> <td>15,928</td> <td>11,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	20,754	10,779	9,975	ソフトウェア	6,178	5,148	1,029	合計	26,933	15,928	11,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>28,031</td> <td>15,703</td> <td>12,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>4,118</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,209</td> <td>19,822</td> <td>14,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	28,031	15,703	12,327	ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	合計	34,209	19,822	14,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	28,031	13,188	14,842																																															
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																															
合計	34,209	16,277	17,931																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	20,754	10,779	9,975																																															
ソフトウェア	6,178	5,148	1,029																																															
合計	26,933	15,928	11,004																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	28,031	15,703	12,327																																															
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059																																															
合計	34,209	19,822	14,387																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,927千円 1年超 11,004 合計 17,931	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,123千円 1年超 5,881 合計 11,004	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,602千円 1年超 7,784 合計 14,387																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,813千円 減価償却費相当額 3,813 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,382千円 減価償却費相当額 3,382 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,358千円 減価償却費相当額 7,358 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 893.08 円 1株当たり中間純利益金額 17.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 958.39円 1株当たり中間純利益金額 42.11円 同左	1株当たり純資産額 933.41円 1株当たり当期純利益金額 55.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	129,625	315,474	417,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	129,625	315,474	417,008
期中平均株式数(株)	7,491,684	7,491,594	7,491,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………56,186千円
- ② 1株当たりの金額……………7円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月11日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。